

ブルキナファソ（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ブルキナファソ日本国大使館](#)

- 2021 年度日本語教育機関調査結果
- 日本語教育の実施状況
- 教育制度と外国語教育
- 学習環境
- 教師
- 日本語教師派遣情報
- シラバス・ガイドライン
- 評価・試験
- 日本語教育略史

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1	2	9	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2. 日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

初等、中等教育、高等教育の場で日本語を学習する機会はない。大学においても日本関連（文学、言語、地理、歴史など）の専攻は存在しない。学校教育以外の機関では、2009 年及び 2010 年にワガドゥグ大学にて、JICA 短期ボランティアによる日本語教育が実施された。2013 年には、現地の日本語留学経験者が組織する非営利団体がビジネススクール（ISDE/企業開発高等学院）の学生を対象に不定期に日本語講座を実施したが、2019 年 10 月現在この講座は行われていない。2023 年 11 月には、ケベック大学モントリオール校のブルキナファソ人教授 BAZIE 氏と協力し、ワガドゥグの AFRASI（アフリカ・アジア国際研究所）にて日本語教室が 1 か月間開催された。この講座には、日本への留学経験を有する現地職員 3 名が交代で助手として参加した。

背景

ブルキナファソにとって、日本は地理的に遠く、歴史的な関係も浅く、進出している日本企業もほとんどないことから、日本語学習は、学習者のキャリアに直結しがたく、日本語教育機関は存在しない。

特徴

ブルキナファソにおいては、日本製の自動車やバイク、また、電化製品が普及しており、日本は、技術の進歩した国、また、第二次世界大戦後にめざましい経済発展を遂げた国として、特に、有識者から自国の発展モデルとして見られることが多く、日本語を含む日本文化に対する興味や関心は一定程度あると思われる。日本の大学などへの留学を目指して日本語学習に取り組む学習者も少数ながら存在する。また、日本の武道に対する興味から日本語を学ぼうとするものも多く、日本留学経験者が一般向けに日本語教室を開講しているケースも見られる。

最新動向

2023 年にブルキナファソ人教授 BAZIE 氏により AFRASI（アフリカ・アジア国際研究所）が設立されたことを受け、同年 11 月、現地の学生を対象とした日本語教室が 1 か月間試験的に開講された。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

2010 年 7 月まではワガドゥグ大学日本語コースにて、JICA 短期ボランティアによる日本語教育が実施されていた。2013 年、日本滞在経験を有する現地法人の団体「ファソ日本連帯協会」が当地ビジネススクール（ISDE/企業開発高等学院）の学生を対象に日本語講座を不定期に開催し、学習者は 20 人程度であったが、現在は行われていない。

3. 教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-4-3 制。

就学前教育 3 年間、初等教育が 6 年間、前期中等教育が 4 年間、後期中等教育が 3 年間。初等教育 6 年間と前期中等教育 4 年間の計 10 年間は義務教育とされている。高等教育機関は、大学の 3 年間で学士、その後もう 1

年で修士の学位が取得できる。

教育行政

初等教育機関は国民教育・識字・国語促進省、中等、高等教育機関は高等教育・研究・技術革新省の管轄下にある。

言語事情

公用語のフランス語のほか、モン語（主に国土中央部）、ジュラ語（西部）、フルベ語（北部）が広く用いられる。その他各民族の言語がある。

外国語教育

中学 1 年より英語を履修（必修）。ドイツ語、スペイン語、アラブ語、ラテン語から第二外国語を選択する中等教育機関もある。

外国語の中での日本語の人気

英語など欧米の言語と比べて、日本語の人気が高いとは言えない。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

日本語教育の実施は確認されていない。

IT・視聴覚機材

特になし。

5. 教師

資格要件

日本語教育の実施は確認されていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

日本語のネイティブ教師（日本人教師）は雇用されていない（ボランティアで参加）。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークはない。

最新動向

特になし。

6.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

7.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

8.評価・試験

評価・試験の種類

共通の評価基準や試験はない。

9.日本語教育略史

2009 年 ～ 2010 年	ワガドゥク大学にて、JICA 短期ボランティアによる日本語コース実施（2009 年 1 月～6 月／2009 年 10 月～2010 年 7 月）
2013 年	ISDE（企業開発高国際学院）に日本語講座開設（2022 年現在行われていない）
2023 年	ワガドゥグの AFRASI（アフリカ・アジア国際研究所）にて日本語教室が 1 か月間開催され、日本への留学経験を有する現地職員 3 名が助手として参加した。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

E メール： kunibetsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）